

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を行うので、特定調達契約に関する香川県会計規則の特例に関する規則（平成7年香川県規則第85号）第6条の規定により読み替えられた香川県会計規則（昭和39年香川県規則第19号。以下「規則」という。）第166条の規定により公告する。

なお、本公告における調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年7月4日

香川県病院事業管理者 槙野 博史

1 入札に付する事項

（1）調達件名

病院情報システム用端末一式

（2）調達案件の要求諸元

仕様書による。

（3）導入場所

香川県立白鳥病院（東かがわ市松原963番地）

（4）導入期限

令和6年2月29日

（5）入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

（6）電子入札に関する事項

本公告における調達は、原則として、かがわ電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）による入札とし、特段の定めがある場合を除き、香川県電子入札運用基準（物品等）（以下「電子入札運用基準」という。）に従うこと。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加届出書を提出し、紙入札方式によることができる。

2 契約書作成の要否 要

3 契約の内容を示す日時及び場所等

（1）入札説明書及び仕様書等（以下「入札説明書等」という。）の交付

令和5年7月4日から同月13日まで（香川県の休日を定める条例（平成元年香川県条例第1号）第1条に規定する県の休日）を除く午前9時から午後5時まで

郵便番号760-8570 高松市番町四丁目1番10号

香川県病院局県立病院課 財務グループ（香川県庁本館18階）

電話番号087-832-3311 FAX番号087-806-0208

E-mail kenritsubyoin@pref.kagawa.lg.jp

なお、入札説明書等の交付を希望する者は、「病院情報システム用端末一式」に係る入札説明書等交付申請書を提出すること。

ただし、入札参加希望者の事業所の所在地が香川県外にあり、（1）に示した場所において交付を受け難い場合は、郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）

第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「信書便」という。）により請求することができる。

ア 請求期限 令和5年7月11日午後3時（必着）

イ 請求先 (1)に示した場所

ウ 請求方法 郵便にあっては書留親展に、信書便にあっては郵便における書留親展に相当する方法に限る。

エ 請求者が用意するもの

(ア) 返信用封筒（宛先を記入した角形2号封筒）

(イ) 返信用切手 210円分+簡易書留320円分

(ウ) 「病院情報システム用端末一式」に係る入札説明書等交付申請書

オ アからエまでの全ての条件がそろっていない場合は、郵便又は信書便による入札説明書等の交付をしない。

（2） 現場下見

現場下見を希望する者は、(1)に示した場所に対し文書により申し込むこと。文書は、FAX又は電子メールによる提出も可とする。

なお、申込期限までに申込みが無かった場合、現場下見は実施しないこととする。

ア 申込期限 令和5年7月13日午後5時

イ 現場下見の申込みができる者は、本公告に係る入札説明書等の交付を受けた者であることとする。

ウ 実施日時及び実施場所は、申込みがあった者に対して別途通知する。

4 契約の内容に関する質問の受付

契約の内容に関する質問がある場合は、令和5年7月21日正午までに3の(1)に示した場所に対し文書で行うこと。文書は、FAX又は電子メールによる提出も可とする。

回答は、令和5年7月28日までに、本公告に係る入札説明書等の交付を受けた者全員に対してFAX又は電子メールで通知する。

5 郵便等による入札

郵便又は信書便による入札を可とする。ただし、郵便にあっては書留親展に、信書便にあっては郵便における書留親展に相当する方法に限る。

6 入札及び開札を行う日時及び場所

（1） 入札書及び入札金額積算内訳書（以下「入札書等」という。）の提出

ア 電子入札システムによる場合

(ア) 提出期限 令和5年8月23日午後3時

(イ) 提出方法 電子入札システムによる。

イ 紙入札方式による場合（入札書等を持参する場合）

(ア) 提出日時 令和5年8月24日午後1時から午後2時30分まで

(イ) 提出場所 3の(1)に示した場所

ウ 紙入札方式による場合（郵便又は信書便による場合）

(ア) 受領期限 令和5年8月23日午後3時（必着）

(イ) 送付先 3の(1)に示した場所

エ 入札書等の全ての書類がそろっていない場合は、失格とする。

(2) 開札

ア 日時 令和5年8月24日午後3時

イ 場所 香川県病院局県立病院課（ただし、入札書等を持参する紙入札方式による入札者がある場合は、香川県庁北館3階入札室）

7 入札保証金及び契約保証金

規則第152条各号に該当する場合は減免するので、減免を希望する者は、令和5年8月14日午後4時までに入札保証金・契約保証金減免申請書を、3の(1)に示した場所に提出すること。審査の結果は、同月21日午後5時までに通知する。

8 入札者の参加資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 香川県が発注する物品の買入れ等の契約に係る競争入札参加資格において、A級に格付けされている者であること。

なお、A級に格付けされていない者にあっては、令和5年7月31日午後5時までに「競争入札参加資格審査申請書」を香川県総務部総務事務集中課に提出して、A級格付けを得ること。

郵便番号760-8570 高松市番町四丁目1番10号

香川県総務部総務事務集中課 物品調達グループ

電話番号087-832-3631 FAX番号087-833-0352

(3) 香川県が発注する物品の買入れ等の契約に係る指名停止措置を現に受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、次に掲げる者は、この要件を満たすものとする。

ア 会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者

イ 民事再生法に基づく再生計画認可の決定（確定したものに限る。）を受けた者

(5) 本公告に係る入札説明書等の交付を受けた者であること。

(6) 本公告に係る仕様を全て満たすことができることを証明した者であること。

(7) 本公告に示した調達物品及び数量を、当該物品の製造者、販売代理店又は輸入代理店の出荷証明等により、入札説明書等で指定する日時及び場所に確実に導入することができることを証明した者であること。

(8) 本公告に示した調達物品に係る据付、調整及び迅速な維持補修サービスの体制が整備されていることを証明した者であること。

9 入札者に要求される事項

(1) 入札に参加を希望する者は、8の(6)から(8)までの要件を満たすことを証明する書類を令和5年8月14日午後4時までに、3の(1)に示した場所に提出し、当該書類に関し説明を求められた場合は、入札に参加を希望する者の負担において、完全な説明をしなければならない。

(2) 電子入札システムによる入札参加を希望する者は、(1)の書類を提出する前に電子入札システムにより入札参加資格確認申請を行うこととし、紙入札方式による入札参加を希望する者は、当該書類とともに紙入札方式参加届出書を提出することとする。

(3) 提出された書類を審査した結果、入札の参加資格を満たすと認められた者に限り入札に参加

できるものとし、審査の結果は、電子入札システムにより令和5年8月21日までに通知する。（
紙入札を希望する者にはFAX又は電子メールにより通知する。）

10 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかつた者のした入札及び規則第171条各号に掲げる場合における入札は、無効とする。

11 入札又は開札の取消し又は延期による損害

天災、電子入札システムの不具合その他やむを得ない事由がある場合又は入札に関し不正行為がある等により競争の実効がないと認められ、若しくはそのおそれがあると認められる場合は、入札又は開札を取り消し、又は延期することがある。この場合、入札又は開札の取消し又は延期による損害は、入札者の負担とする。

12 落札者の決定方法

規則第147条第1項の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

なお、入札結果は、香川県物品の買入れ等の契約に係る競争入札等の周知及び結果の公表に関する要綱及び電子入札運用基準に基づき公表する。

13 落札の無効

落札者は、落札決定の通知を受けた日から5日以内に契約を締結しなければならず、この期間内に落札者の責めに帰すべき事由により契約書を作成しないときは、その落札は、無効とする。

ただし、契約書を郵便又は信書便により送付する場合その他やむを得ない理由がある場合は、この期間を延長することができる。

14 予約完結権の譲渡

落札者は、落札決定後契約締結までの間において、予約完結権を第三者に譲渡してはならない。

15 その他

- (1) 詳細は、入札説明書等による。また、入札説明書等の交付を受けることは入札者の参加資格でもあるので、3の(1)に示した日時及び場所において、交付を受けること。
- (2) 落札者が正当な理由がなく契約を締結しないときは、香川県物品の買入れ等に係る指名停止等措置要領（平成11年香川県告示第787号）に基づく措置を講じる場合がある。
- (3) 契約手続において使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨とする。
- (4) 契約に関する事務を担当する課の名称及び所在地：3の(1)に同じ。

16 Summary

(1) Required service(s) or product(s)

Client computers for Kagawa Prefectural Shirotori hospital information system

(2) Deadline for submission of bids

By electronic bidding system: 3:00 p.m. on August 23th, 2023

In person: submit between 1:00 p.m.-2:30 p.m. on August 23th, 2023

By mail: 3:00 p.m. on August 23th, 2023

(3) Contact information

Address:

Prefectural Hospitals Division, Bureau of Prefectural Hospitals

Kagawa Prefectural Government

4-1-10 Bancho, Takamatsu, Kagawa, 760-8570, Japan

Phone:

087-832-3311

(4) Language and currency

The Japanese language and the Japanese yen are used in all contract procedures.